

令和8年度 (2026年度) 6月補正予算資料

【概要版】



今治市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

今治市 総務部総務政策局 財政課

01 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会計名	年度	令和8年度				令和7年度				増減額 (I)= (D) - (H)	増減率 (I)/(H)
		当初予算 (A)	5月までの 補正額 (B)	6月 補正額 (C)	合計 (D) = (A)+ (B)+(C)	当初予算 (E)	5月までの 補正額 (F)	6月 補正額 (G)	合計 (H) = (E)+(F) +(G)		
一般会計		85,300,000	0	972,686	86,272,686	81,300,000	540,900	529,960	82,370,860	3,901,826	4.7
特別 会計	用地取得	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0.0
	墓園事業	47,200	0	0	47,200	51,700	0	0	51,700	▲ 4,500	▲ 8.7
	船舶交通	293,700	0	0	293,700	272,500	0	0	272,500	21,200	7.8
	港湾事業	417,000	0	0	417,000	444,000	0	0	444,000	▲ 27,000	▲ 6.1
	鉱泉供給事業	11,900	0	0	11,900	11,800	0	0	11,800	100	0.8
	駐車場	11,100	0	0	11,100	11,500	0	0	11,500	▲ 400	▲ 3.5
	国民健康保険	16,064,000	0	0	16,064,000	17,059,000	0	0	17,059,000	▲ 995,000	▲ 5.8
	後期高齢者医療	3,818,000	0	0	3,818,000	3,224,000	0	0	3,224,000	594,000	18.4
	介護保険	19,495,000	0	0	19,495,000	19,100,000	0	0	19,100,000	395,000	2.1
小計	40,158,900	0	0	40,158,900	40,175,500	0	0	40,175,500	▲ 16,600	▲ 0.0	
公営 企業 会計	水道事業会計	6,346,000	0	0	6,346,000	6,832,000	0	0	6,832,000	▲ 486,000	▲ 7.1
	簡易水道事業会計	152,600	0	0	152,600	153,600	0	0	153,600	▲ 1,000	▲ 0.7
	工業用水道事業会計	780,400	0	0	780,400	377,400	0	0	377,400	403,000	106.8
	下水道事業会計	11,457,000	0	0	11,457,000	10,356,000	0	0	10,356,000	1,101,000	10.6
	小計	18,736,000	0	0	18,736,000	17,719,000	0	0	17,719,000	1,017,000	5.7
合計	144,194,900	0	972,686	145,167,586	139,194,500	540,900	529,960	140,265,360	4,902,226	3.5	

02 一般会計予算款別一覧表（歳入）

(単位：千円、%)

年度	令和8年度					令和7年度					増減額 (I)= (D) - (H)	増減率 (I)/(H)
	当初予算 (A)	5月までの 補正額 (B)	6月 補正額 (C)	合計 (D) = (A)+ (B)+(C)	補正後 構成比	当初予算 (E)	5月までの 補正額 (F)	6月 補正額 (G)	合計 (H) = (E)+ (F)+(G)	補正後 構成比		
01市税	24,073,000			24,073,000	27.9	22,063,700			22,063,700	26.8	2,009,300	9.1
02地方譲与税	544,000			544,000	0.6	566,000			566,000	0.7	△ 22,000	△ 3.9
03利子割交付金	60,000			60,000	0.1	24,000			24,000	0.0	36,000	150.0
04配当割交付金	165,000			165,000	0.2	119,000			119,000	0.1	46,000	38.7
05株式等譲渡所得割交付金	240,000			240,000	0.3	120,000			120,000	0.1	120,000	100.0
06法人事業税交付金	430,000			430,000	0.5	428,000			428,000	0.5	2,000	0.5
07地方消費税交付金	4,600,000			4,600,000	5.3	4,240,000			4,240,000	5.1	360,000	8.5
08ゴルフ場利用税交付金	22,000			22,000	0.0	22,000			22,000	0.0	0	0.0
09環境性能割交付金	100			100	0.0	60,000			60,000	0.1	△ 59,900	△ 99.8
10地方特例交付金	212,700			212,700	0.2	120,000			120,000	0.1	92,700	77.3
11地方交付税	17,300,000			17,300,000	20.1	18,770,000			18,770,000	22.8	△ 1,470,000	△ 7.8
12交通安全対策特別交付金	13,300			13,300	0.0	14,400			14,400	0.0	△ 1,100	△ 7.6
13分担金及び負担金	234,236			234,236	0.3	273,311			273,311	0.3	△ 39,075	△ 14.3
14使用料及び手数料	1,317,081			1,317,081	1.5	1,357,077			1,357,077	1.6	△ 39,996	△ 2.9
15国庫支出金	13,150,497		773,135	13,923,632	16.1	11,607,426	472,000	50,492	12,129,918	14.7	1,793,714	14.8
16県支出金	6,742,365		79,026	6,821,391	7.9	6,340,935	1,400	964	6,343,299	7.7	478,092	7.5
17財産収入	519,088			519,088	0.6	223,665			223,665	0.3	295,423	132.1
18寄附金	3,345,791			3,345,791	3.9	3,065,571			3,065,571	3.7	280,220	9.1
19繰入金	4,072,217			4,072,217	4.7	2,763,680		291,991	3,055,671	3.7	1,016,546	33.3
20繰越金	1,785,424		45,295	1,830,719	2.1	2,388,908	50,000	88,783	2,527,691	3.1	△ 696,972	△ 27.6
21諸収入	1,571,501		29,830	1,601,331	1.9	1,765,927		34,330	1,800,257	2.2	△ 198,926	△ 11.0
22市債	4,901,700		45,400	4,947,100	5.7	4,966,400	17,500	63,400	5,047,300	6.1	△ 100,200	△ 2.0
合計	85,300,000	0	972,686	86,272,686	100.0	81,300,000	540,900	529,960	82,370,860	100.0	3,901,826	4.7

03 一般会計予算款別一覧表（歳出）

(単位：千円、%)

年度 款	令和8年度					令和7年度					増減額 (I)= (D) - (H)	増減率 (I)/(H)
	当初 (A)	5月までの 補正額 (B)	6月 補正額 (C)	合計 (D) = (A)+(B)+(C)	補正後 構成比	当初 (E)	5月までの 補正額 (F)	6月 補正額 (G)	合計 (H) = (E)+(F)+(G)	補正後 構成比		
1 議会費	420,970			420,970	0.5	403,827			403,827	0.5	17,143	4.2
2 総務費	9,789,618		132,186	9,921,804	11.5	8,186,138		13,100	8,199,238	10.0	1,722,566	21.0
3 民生費	33,812,489		319,743	34,132,232	39.6	32,447,056	490,900	1,070	32,939,026	40.0	1,193,206	3.6
4 衛生費	5,512,327		10,393	5,522,720	6.4	5,451,284	31,000		5,482,284	6.7	40,436	0.7
5 労働費	185,500			185,500	0.2	276,315			276,315	0.3	▲ 90,815	▲ 32.9
6 農林水産業費	2,364,392		30,785	2,395,177	2.8	2,392,390	2,000	64,608	2,458,998	3.0	▲ 63,821	▲ 2.6
7 商工費	4,191,442		405,502	4,596,944	5.3	3,625,644		42,251	3,667,895	4.5	929,049	25.3
8 土木費	8,939,174			8,939,174	10.4	8,532,389		41,000	8,573,389	10.4	365,785	4.3
9 消防費	4,209,033		46,777	4,255,810	4.9	3,614,748	17,000	37,930	3,669,678	4.5	586,132	16.0
10 教育費	9,511,123		27,300	9,538,423	11.1	9,487,025		330,001	9,817,026	11.9	▲ 278,603	▲ 2.8
11 災害復旧費	5,400			5,400	0.0	5,500			5,500	0.0	▲ 100	▲ 1.8
12 公債費	6,327,532			6,327,532	7.3	6,846,684			6,846,684	8.3	▲ 519,152	▲ 7.6
13 諸支出金	1,000			1,000	0.0	1,000			1,000	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000			30,000	0.0	30,000			30,000	0.0	0	0.0
合計	85,300,000	0	972,686	86,272,686	100.0	81,300,000	540,900	529,960	82,370,860	100.0	3,901,826	4.7

令和8年6月定例会市議会提案主要事業

(単位：千円)
特 定 財 源

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり

[一般会計] 972,686千円

※再掲除く

I 直面する課題への対応 631,950千円

<物価高騰対策>

エネルギー・物価高騰対応 緊急総合支援パッケージ

労働者や学生・生徒の居住環境の改善にも注力し、引き続き懸念される物価高を考慮した支援を市民及び市内事業者に対し速やかに、かつ一体的に講じることにより、市民生活及び事業継続を下支えし、市内経済の底力を引き出そうとするもの

1 地場産業、基幹産業等への支援

◎	(1) 今治タオル物価高騰対応事業 [産業振興課] 物価高騰の影響を受けるタオル関連事業者に対し、原糸や糊等の材料費や燃料費等高騰分の一部を助成することにより、本市のタオル産業の生産維持を図ろうとするもの 対象者 市内に本社または工場を有する以下の事業者 ①タオルメーカー、②繊維染色事業者、③捺染事業者 対象経費 材料費もしくは燃料費の高騰影響額 (令和7年度と令和8年度の同品目の価格を比較した際の影響額) 補助率 1/2 (補助上限額 1,000千円) 事業費 1,000千円×107社=107,000千円	107,000	国	臨時交付金	107,000
◎	(2) 大島石・菊間瓦物価高騰対応事業 [産業振興課] 物価高騰の影響を受ける大島石採掘事業者及び菊間瓦製造事業者に対し、燃料油等高騰分の一部を助成することにより、本市の伝統産業の生産維持を図ろうとするもの ア 大島石産地の採掘事業者 対象者 大島石を採掘する大島石協同組合に加盟する事業者 対象経費 免税軽油・灯油等の高騰影響額 補助率 1/2 (補助上限額 1,000千円) 事業費 1,000千円×12社=12,000千円 イ 菊間瓦等製造事業者 対象者 菊間瓦等(鬼瓦、小物を含む)を製造する事業者 対象経費 ブタンガス等の高騰影響額 補助率 1/2 (補助上限額 1,000千円) 事業費 1,000千円×5社=5,000千円	17,000	国	臨時交付金	17,000
◎	(3) 雇用環境整備支援事業 [産業振興課] 物価高騰の影響を受ける市内事業者に対し、従業員の労働環境及び居住環境の向上に資する施設整備を支援することで、人材確保及び雇用の安定化を図ろうとするもの 対象者 市内に本店及び本社がある事業者 対象経費 施設整備費(空調設備設置、更衣室整備、トイレ改修、従業員寮・宿舍整備、その他修繕費)で、1,000千円以上の投資 補助率 1/2 (補助上限額 20,000千円)	100,000	国	臨時交付金	100,000

<p>★ (4) 物価高騰対応DX・GX緊急対策事業 [産業振興課] エネルギー価格高騰に直面する中小企業に対し、DX・AIを活用した設備投資や省エネ投資を支援し、生産性向上とコスト削減を実現するとともに、創出された原資を賃上げや次世代投資に還流させ、物価高騰に負けない強靱で競争力のある経営基盤の構築を図るもの ※R8当初予算の申請に対する追加予算(当初予算 100,201千円)</p> <p>対象者 市内に事業所を有する中小企業 条件 1人あたり平均2.5%以上の賃上げを行う事業者 (従業員20名以下の場合は、賃上げ平均1.5%以上) 補助率 1/2(補助上限額 10,000千円)</p>	150,402	国 臨時交付金 150,402
2 第一次産業への支援		
<p>◎ (1) 認定農業者等物価高騰対応事業 [農林水産課] 物価高騰により生産コストが増大し、農業経営に影響が生じている認定農業者・認定新規就農者への負担軽減を図り、農業経営の継続及び地域農業の維持・発展を図ろうとするもの</p> <p>対象者 認定農業者、認定新規就農者 助成内容 1農業者あたり100千円 事業費 100千円×234農業者=23,400千円</p>	23,400	国 臨時交付金 23,400
<p>◎ (2) 水産物価高騰対応事業 [農林水産課] 物価高騰の影響を受ける漁業者に対して、経営を安定させるための共済制度の積立金の一部を支援することにより、燃油や配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図ろうとするもの</p> <p>対象者 市内の愛媛県漁業協同組合各支所に属し、 「漁業経営セーフティネット構築事業」に継続加入する組合員 補助率 漁業者積立金の1/2(上限 1,000千円)</p>	7,385	国 臨時交付金 7,385
3 観光事業者への支援		
<p>◎ 観光事業者物価等高騰対応事業 [観光課] 物価・エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける観光事業者に対し、高騰している物価・燃料費の一部を助成することにより、事業継続を支援しようとするもの</p> <p>ア 宿泊事業者 10,700 対象 旅館業法に規定する「旅館・ホテル・簡易宿所」の許可を受けた施設を運営する市内事業者 助成内容 1事業者あたり収容人数に応じた額(上限1,000千円)</p> <p>イ 観光船事業者 600 対象 潮流体験を営む市内事業者 助成内容 隻数×@100千円</p>	11,300	国 臨時交付金 11,300
4 こども・福祉・医療分野への支援		
<p>◎ (1) 学生・生徒住マイル応援事業 [地域振興課] 物価高騰の影響を受けている寮・下宿等の運営者に対して、設備改修費用等を助成することにより、居住環境の向上を図るとともに、家賃上昇の抑制につなげ、物価高騰下における学生の生活支援を図ろうとするもの。</p> <p>補助対象者 定員3名以上の学生を受け入れている寮及び下宿等の運営者 補助対象経費 設備の改修費用等 補助率 2/3(上限 3,000千円)</p>	15,000	国 臨時交付金 15,000

(単位：千円)

特定財源

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり

◎	(2) いまここ交流促進支援事業〔地域振興課〕 物価高騰の影響を受けている学生・生徒に対して、食費支援等を実施することによる負担軽減を図るとともに、自ら食事を準備する機会を通じて生活力の向上を促し、あわせて学生・生徒間の交流促進を図ることで、充実した学生生活を送ることができる環境整備につなげるもの。 補助対象者 学生・生徒主体の団体 補助対象経費 食材費等 補助金額 1回あたり上限50千円×20回分	1,000	国 臨時交付金	1,000
☆	(3) こども食堂応援事業〔ネウボラ推進課〕 物価高騰の影響を受けているこども食堂の活動を支援するため、各こども食堂の活動状況に応じ、玄米を現物支給しようとするもの ※いまばり地域食堂連絡協議会加盟団体11団体、独自運営3団体に支給	280	国 臨時交付金	280
◎	(4) 福祉施設等物価高騰対策応援事業〔福祉政策課・介護保険課・障がい福祉課〕 福祉施設等における食材費の高騰による影響を緩和するため、県の令和7年12月補正予算により実施した助成期間終了後から、国の報酬改定が行われるまでの間について助成を行い、福祉施設等を支援するもの 補助対象経費 国の食費の基準の引き上げ額(100円/3食分)の3割 対象期間 令和8年1月～7月 補助対象 ①入所系サービス(3,905床)⇒3食分 補助額 1床当たり 6,300円 ②通所系サービス(4,181床)⇒1食分 補助額 1床当たり 2,100円	33,393	国 臨時交付金	33,393
◎	(5) 医療施設物価高騰対策応援事業〔健康推進課〕 医療施設における食材費の高騰による影響を緩和するため、県の令和7年12月補正予算により実施した助成期間終了後から、国の報酬改定が行われるまでの間について助成を行い、医療施設を支援するもの。 補助対象経費 国の食費の基準の引き上げ額(120円/3食分)の3割 対象期間 令和8年1月～5月 補助対象 病院:1,635床、有床診療所:196床 補助額 1床当たり 5,400円	9,893	国 臨時交付金	9,893
5 地域公共交通への支援				
◎	(1) バス事業者経営継続支援事業〔交通政策課〕 市内路線バス事業者が行う燃費性能向上バスまたは低床バスの購入等に要する経費を支援することにより、物価高騰の影響緩和とともに市民の利便性にも資する持続可能な地域公共交通の維持に繋げようとするもの 対 象 市内路線バス事業者 助成内容 ①新車購入 補助率 3/4 上限30,000千円 ②中古車購入・改修 補助率 3/4 上限7,500千円	60,000	国 臨時交付金	60,000
◎	(2) タクシー地域アプリ利用促進事業〔交通政策課〕 業務の効率化やサービスの充実を目的として導入するタクシー共同配車アプリの市民利用促進に資する取組みを支援することにより、市内におけるアプリの速やかな浸透とタクシー利用の促進を図り、タクシー事業者の事業継続と地域公共交通の維持に繋げようとするもの 対 象 今治タクシー事業協同組合 対象経費 アプリ利用者に対する料金割引に要する経費 (アプリを活用して乗車した場合に1回あたり500円の料金割引)	3,000	国 臨時交付金	3,000

6 防災、防犯対策への支援				
◎	(1) わが家の備え応援事業 [防災危機管理課] 市民が行う災害発生時における各種対策を支援することにより、物価高騰の影響で家計の負担が増大する中でも無理のない、自助体制構築の促進と防災力向上を図ろうとするもの (事業内容) ア 避難生活快適性向上支援 (世帯につき1回) 10,000 対象経費 寝袋、エアマット、簡易トイレ、ポータブルバッテリーなどの購入費 助成内容 2/3 (上限10,000円、蓄電池を含む場合は上限30,000円) イ 災害時持出品整備支援 (1人につき1回) 5,000 対象経費 保存食、保存水、簡易トイレ、懐中電灯、携帯ラジオ、モバイルバッテリーなど指定5品目以上の持出袋購入費 助成内容 2/3 (上限5,000円) ※その他、申請受付等にかかる事務経費 1,947	16,947	国 臨時交付金	16,947
◎	(2) 安全・安心なまちづくり事業 物価高騰下においても地域の防犯・安全対策を維持するため、市民・事業者への各種機材購入支援に加えて、公共施設への防犯カメラを設置することにより、市民がより安心して暮らせる環境を整備しようとするもの ア 市民・事業者向け [市民参画課] 20,000 補助対象者 鍵付き宅配ボックス 市内の居住用建物の所有者、集合住宅の所有者又は管理組合 屋外防犯カメラ、モニター付きインターホン、屋外人感センサーライト 市内の居住用建物または事業用建物の所有者 補助対象経費 鍵付き宅配ボックス、屋外防犯カメラ、モニター付きインターホン、屋外センサーライトの購入・設置に要する費用 補助率 2/3 (上限：鍵付き宅配ボックス 20,000円、集合住宅用途 300,000円、屋外防犯カメラ 50,000円、モニター付きインターホン、屋外センサーライト 10,000円) ※その他、申請受付等にかかる事務経費 500 イ 公共施設 35,350 [福祉政策課・障がい福祉課・観光課・スポーツ振興課・文化振興課・生涯学習課] 福祉施設 1施設2台 障がい者施設 5施設13台 観光施設 4施設8台 スポーツ施設 13施設13台 文化施設 2施設4台 公民館 28施設56台 図書館 1施設5台 計 54施設 101台 (設置に要する費用 1台あたり350千円と想定 @350千円×101台=35,350千円)	55,850	国 臨時交付金	55,850
7 一般家庭の消費喚起に向けた支援				
◎	(1) いきいきつながるいまはる応援クーポン事業 [交流推進課] 物価高騰の影響を受けた地域住民を支援するとともに、せとうちみなとマルシェを活用した多世代交流の機会創出を通じて高齢者のいきいきとした暮らしを支えるため、出店店舗で利用できるプレミアム付クーポン券を発行するもの プレミアム付クーポン概要 対象者 65歳以上の市民 販売価格 1セット1,000円 (500円券×4枚 プレミアム率100%) 発行総額 20,000千円 (2,000円×10,000セット) 販売・利用期間 イベント開催日 (R8年8月~R9年1月の第2第4日曜) 利用店舗 せとうちみなとマルシェ出店店舗 (賛同店舗) 経費内訳 クーポン取扱手数料、印刷製本費、広告宣伝費など	17,000	国 臨時交付金	17,000
◎	(2) しまなみにぎわい応援クーポン事業 [しまなみ振興課] 物価高騰の影響を受けた地域住民を支援し、地域経済の活性化を図るため、しまなみマーケットの開催に合わせ、出店店舗で利用できるプレミアム付クーポン券を発行するもの	3,100	国 臨時交付金	3,100

プレミアム付クーポン概要

販売価格 1セット500円(500円券×3枚 プレミアム率200%)
発行総額 3,150千円(1,500円×2,100セット)
販売場所 伯方島・大島・大三島のマーケット内(計3回)
利用店舗 しまなみマーケット出店店舗(賛同店舗)
経費内訳 クーポン取扱手数料、印刷製本費、広告宣伝費など

Ⅱ 「考動する市役所」がある『まち』に 4,686千円
＜スマートシティ今治(デジタル化)の推進＞

- ◎ 8 申請書作成支援システム導入事業 [市民課] 4,686 国(1/2) 2,134
印鑑登録証明書や住民票などの取得手続き・マイナンバー関連手続きにおいて、これまで利用者が申請書の全ての項目を直筆で記入する必要があったが、マイナンバーカードや運転免許証を提示し、画面のタッチ操作をするだけで、一部の項目(住所・氏名・生年月日・性別)を印字した申請書を作成する機器を導入し、市民課での手続きに係る利用者負担の軽減を図ろうとするもの

Ⅲ 人が元気になる『まち』に～ひとりひとりが輝く今治の創出～ 276,820千円
＜子育ての理想郷の実現＞

- ☆ 9 産後ケア広域利用支援事業 [ネウボラ推進課] 500 国(1/2) 250
安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、本市に住居登録のある方を対象に、母親の心身のケアや育児相談等の産後ケア事業を市内の医療機関や助産院の4機関に委託して実施しているが、里帰り出産等により市外で産後ケアを利用した場合に発生する自己負担額を助成し、費用負担の軽減を図るもの
助成上限額 宿泊型：1回あたり27,000円(市民税非課税世帯の場合、28,500円)
通所型：1回あたり13,500円(市民税非課税世帯の場合、14,250円)
訪問型：1回あたり9,000円(市民税非課税世帯の場合、9,500円)
※市外での産後ケアを利用する場合、全額自己負担し、領収書等、必要書類を添えて、市に助成金を申請する。

＜教育環境の整備・充実＞

- ◎ 10 困難を抱える家庭の受験生支援事業 [ネウボラ推進課] 444 国(1/2) 151
貧困の連鎖防止と進学へのチャレンジを後押しするため、生活困窮者自立支援法に基づく「子どもの学習・生活支援事業」の支援を受ける家庭(生徒)を対象に模擬試験受験料や大学・専門学校等の受験料を助成しようとするもの
助成上限額 模擬試験受験料：中学3年生 1名あたり 6千円
高校3年生等 1名あたり 8千円
大学等受験料：高校3年生等 1名あたり 100千円

＜健康・医療・福祉都市づくり＞

- 11 介護基盤整備事業費補助金 [介護保険課] 76,426 県(国)10/10 76,426
地域包括ケアシステムを推進するために、介護サービスの提供体制の基盤となる介護施設の整備、改修等の促進を図るもの
- ◎ (1) 事業主体 社会福祉法人 伯方福祉会(はかた寿園)
事業内容 多床室におけるプライバシー確保のための間仕切り設置
助成額 @976千円×10床=9,760千円
- ◎ (2) 事業主体 社会福祉法人 寿山会(特別養護老人ホーム寿山苑)
事業内容 介護職員宿舎施設整備
助成額 66,666千円(補助率1/3)

(単位：千円)

特 定 財 源

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり

◎ 12 生活保護費適正給付事業 [生活支援課]	183,450	国(3/4・10/10)	138,650
平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応として、国が保護費の追加支給を決定したこと受け、改定当時の保護費の水準と調整後の水準の差額を支給するもの		県(1/4)	2,400
対象：H25.8月～R8.3月の間で生活保護を受けていた方（死亡者除く） （受給中世帯・廃止世帯等約2,800世帯）			

<「みなさと」戦略の展開>

◎ 13 学生・生徒住マイル応援事業 [地域振興課]	15,000		
		※3(1)の再掲	
◎ 14 いまここ交流促進支援事業 [地域振興課]	1,000		
		※3(2)の再掲	

IV 産業に活力を与える『まち』に
～瀬戸内クロスポイント構想のさらなる推進～

<地域経済の「新しい成長」>

◎ 15 雇用環境整備支援事業 [産業振興課]	100,000		
		※1(3)の再掲	

VI しやなかで強靱な『まち』に 75,230千円

<「地域ディフェンス力」の強化>

◎ 16 緑ヶ丘団地地区法面補強等工事 [総務調整課]	45,400	市債	45,400
令和7年3月23日に発生した林野火災による森林の保水力低下と土砂災害リスクの増大が懸念されるため、愛媛県が実施する急傾斜地崩壊対策事業と一体となって法面補強工事を実施し、緑ヶ丘団地地区全体の落石防護ならびに法面保護対策を行うもの			
法面保護工 植生マット工 (令和8年度中実施)			
落石防護柵工 ストンガード(金網)更新 (令和8年度中実施)			
※愛媛県の急傾斜地崩壊対策事業で施工する箇所とは別の箇所を市が施工			
(参考) 愛媛県実施工事			
砂防堰堤2か所 (R8年度 施工中)			
急傾斜地崩壊対策事業 (R8年度以降実施予定)			
◎ 17 防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業 [防災危機管理課・警防課]	29,830	諸収入	29,830
災害発生時に自治体の枠を超えて相互支援できる仕組みづくりを推進するB&G財団の助成事業を活用し、災害対応や避難所運営に必要な重機や機材を配備するとともに、重機等を操作可能な人材を育成することで、今治市の防災力向上と迅速な被災地支援が可能な体制整備を図ろうとするもの			
(事業内容)			
(1) 各種機材配備 (財団助成額：40,000千円 うち、13,170千円分(下記イ)は現物支給)			
ア 市購入機材 26,830			
防災倉庫、救助艇、投光器、スポットクーラー、電子黒板 等			
イ 財団支給機材			
油圧ショベル・3tスライドダンプ			
(2) 人材育成研修 (財団助成額：3,000千円) 3,000			
重機操作、小型車両系機械運転 等			